

平成24年第1回定例会 予算決算常任委員会 教育警察分科会

I 議案補充説明	ページ
議案第1号 平成24年度三重県一般会計予算(教育委員会関係)	1
議案第75号 平成23年度三重県一般会計補正予算(第11号) (教育委員会関係)	21

平成24年3月8日

教育委員会

議案第1号

「平成24年度三重県一般会計予算」(教育委員会関係)について

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

教育委員会では、厳しい財政状況の中、喫緊の課題への対応として「学校における防災教育・防災対策の推進」、中期的な課題への対応として「三重県教育ビジョンの推進」と「スポーツの推進」の3点について重点的に取り組むこととし、予算編成にあたりました。

(1) 学校における防災教育・防災対策の推進

大規模地震等の災害から子どもたちの命を守るため、昨年12月に策定した「三重県の学校における今後の防災対策・防災教育の在り方について<指針>」に基づき、学校における防災教育・防災対策を一層推進します。

(2) 三重県教育ビジョンの推進

「三重県教育ビジョン」の理念をより具現化するため、学力の向上、学びを保障する基盤づくり、地域に開かれた学校づくり、キャリア教育の推進と就労対策の充実に向けて、より実効性のある取組を学校・家庭・地域が一体となって県民総参加で進めます。

(3) スポーツの推進

平成33年の第76回国民体育大会の開催に向けた取組を契機として、みえのスポーツの推進に一層取り組み、県民の皆さんの一体感を醸成するとともに、スポーツを通じた地域の活性化を図ります。

2 教育委員会関係予算の概要

教育委員会関係の予算額は1,620億8,664万円で、平成23年度6月補正後予算と比較して、54億2,641万6千円、3.2%の減となっています。

平成24年度から設置の「地域連携部スポーツ推進局」に移管する学校体育以外のスポーツ関連の事業を除きますと、予算額は、1,608億5,072万8千円で、平成23年度6月補正後予算(移管を行う事業を除く。)と比較して、55億9,546万2千円、3.4%の減となります。

予算(移管を行う事業を含む。)の内訳では、人件費が1,494億4,783万4千円で、平成23年度6月補正後予算と比較して47億2,869万8千円、3.1%の減となっています。これは主に、教職員の退職手当が約3億円増加する一方で、退職手当を除く給与費が約49億円減少すること等によるものです。

投資的経費は35億7,948万円で、平成23年度6月補正後予算と比較して7億6,083万8千円、17.5%の減となっています。これは主に、国等から受託している発掘調査の

経費が約 4 億円増加する一方で、県立学校施設の整備経費が約 13 億円減少すること等によるものです。

また、その他経費は 90 億 5,932 万 6 千円で、平成 23 年度 6 月補正後予算と比較して 6,312 万円、0.7%の増となっています。これは主に、県立学校の運営費が減少する一方で、学校の防災機能を強化するための経費が増加すること等によるものです。

別表1 歳出

(単位:千円)

款	項	平成23年度	平成24年度	比較	
				増減額	増減率
教育費	教育総務費	(22,192,074) 22,064,479	22,369,397	304,918	1.4%
	小学校費	60,569,534	57,589,822	△2,979,712	△4.9%
	中学校費	33,504,589	32,356,956	△1,147,633	△3.4%
	高等学校費	38,183,683	35,937,154	△2,246,529	△5.9%
	特別支援 学校費	10,689,989	10,854,909	164,920	1.5%
	社会教育費	886,521	1,235,361	348,840	39.3%
	保健体育費	(1,486,666) 547,395	507,129	△40,266	△7.4%
小計 (教育委員会所管分)		(167,513,056) 166,446,190	160,850,728	△5,595,462	△3.4%
総務費	スポーツ 推進費	(0) 1,066,866	1,235,912	169,046	15.8%
小計 (他部への移行分)		(0) 1,066,866	1,235,912	169,046	15.8%
合計 (他部移行分を含む)		167,513,056	162,086,640	△5,426,416	△3.2%

※1 平成23年度欄は6月補正後の予算額です。

※2 平成23年度の予算額は、比較のため平成24年度予算(他部への移行後)に対応する額を記載しています。また、()内は、移行前の額です。

別表2 性質別予算の状況

(単位:千円)

区分	年度	平成23年度		平成24年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A	
		A	構成比	B	構成比			
教育委員会所管分	人件費	(154,046,343)	(92.6%)	(149,318,367)	(92.8%)	(▲ 4,727,976)	(▲ 3.1%)	
		154,176,532	92.0%	149,447,834	92.2%	▲ 4,728,698	▲ 3.1%	
	投資的経費	学校建設費	(3,147,506)	(1.9%)	(1,839,303)	(1.1%)	(▲ 1,308,203)	(▲ 41.6%)
			3,147,506	1.9%	1,839,303	1.1%	▲ 1,308,203	▲ 41.6%
		その他建築費等	(1,189,254)	(0.7%)	(1,584,068)	(1.0%)	(394,814)	(33.2%)
		1,192,812	0.7%	1,740,177	1.1%	547,365	45.9%	
	小計	(4,336,760)	(2.6%)	(3,423,371)	(2.1%)	(▲ 913,389)	(▲ 21.1%)	
		4,340,318	2.6%	3,579,480	2.2%	▲ 760,838	▲ 17.5%	
	その他経費	学校運営費(高等学校、特別支援学校)	(2,520,668)	(1.5%)	(2,373,740)	(1.5%)	(▲ 146,928)	(▲ 5.8%)
			2,520,668	1.5%	2,373,740	1.5%	▲ 146,928	▲ 5.8%
その他		(5,542,419)	(3.3%)	(5,735,250)	(3.6%)	(192,831)	(3.5%)	
	6,475,538	3.9%	6,685,586	4.1%	210,048	3.2%		
小計	(8,063,087)	(4.8%)	(8,108,990)	(5.0%)	(45,903)	(0.6%)		
	8,996,206	5.4%	9,059,326	5.6%	63,120	0.7%		
合計	(166,446,190)	(100.0%)	(160,850,728)	(100.0%)	(▲ 5,595,462)	(▲ 3.4%)		
	167,513,056	100.0%	162,086,640	100.0%	▲ 5,426,416	▲ 3.2%		

※1 平成23年度欄は6月補正後の予算額です。

※2 上段()書きは地域連携部移行分を除く数値です。

※3 構成比は四捨五入によるため合計に合わないことがあります。

別表3 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額
高等学校等修学奨学金返還金口座振替収納に関する事務処理委託に係る契約	平成25年度～平成26年度	2,358
授業料等口座振替収納に関する事務処理委託に係る契約	平成25年度～平成26年度	17,786
高等学校等修学奨学金未収債権回収委託に係る契約	平成24年度～平成27年度	10,575
学校事務処理マニュアル「事務提要wiki」に関する運用保守委託に係る契約	平成25年度～平成26年度	2,058
教職員人事管理システム保守委託に係る契約	平成25年度	3,263
県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	平成25年度～平成29年度	302,175
三重県立熊野少年自然の家の指定管理に係る協定	平成24年度～平成29年度	206,178
三重県立鈴鹿青少年センターの指定管理に係る協定	平成24年度～平成29年度	325,575
ネットDE研修システム用機器の賃借、保守委託及びインターネット接続に係る契約	平成25年度～平成30年度	51,035

<指定管理者制度活用の方針について>

ア 指定管理者を更新する施設

現在、指定管理者制度を導入している青少年教育施設については、平成25年3月31日をもって指定期間が満了することから、指定管理者の更新にかかる手続きを行います。

[指定管理者制度を導入している青少年教育施設]

- ・ 三重県立鈴鹿青少年センター
指定管理者 財団法人三重県体育協会
指定期間 平成21年4月1日から平成25年3月31日 第2期目
- ・ 三重県立熊野少年自然の家
指定管理者 有限会社熊野市観光公社
指定期間 平成22年4月1日から平成25年3月31日 第1期目

イ 指定管理者制度の活用にあたっての基本的事項

○ 指定管理者制度活用の目的（期待する効果）

県では、青少年教育施設について、民間が持つ知恵や豊富な知識などを効果的に活用することにより、各施設の効用を最大限に発揮し、県民サービスの向上及び経費の削減を図るとともに、県が目指す施策の実現に寄与するため、指定管理者制度を活用します。

○ 指定管理者が行なう業務の範囲（業務内容）

- ・ 事業実施に関する業務（概要：主催事業の実施、研修の支援）
- ・ 施設の運営に関する業務
- ・ 施設の維持管理に関する業務
- ・ 施設の利用許可等に関する業務
- ・ 施設利用に係る料金の収受に関する業務

○ 利用料金制採用の考え方

施設の管理運営にあたって、指定管理者の民間的発想に基づく柔軟かつ機動性のある経営を引き出し、多様な県民ニーズに対応できるサービス提供や効率的な施設運営を目指して、「利用料金制度」（地方自治法第244条の2第8項に規定）を採用します。

○ 指定管理者の指定期間（予定）

本県における指定管理者の指定の手続き等に関して必要な事項を定めた「指定管理者制度に関する取扱要綱」第4条に規定する指定期間の標準に基づき、平成25年4月1日から平成30年3月31日までの5年間を予定しています。

○ 各施設個別の基本的事項

次の各事項については、別紙「各施設個別の基本的事項」のとおりです。

- ・ 施設の設置目的（役割）
- ・ 施設運営の基本的な方向性（運営方針）
- ・ 施設の概要（所在地、構造・規模等）

- ・成果目標
- ・指定管理者に支払う施設管理経費の上限額

ウ 指定管理者の募集及び選定に関する事項

○ 募集の方法等

青少年教育施設では、民間のノウハウを活用し、より一層の効果的・効率的な管理運営を図るため、指定管理者を公募により選定します。

○ 選定委員会の構成と委員選定の視点

指定管理者の選定にあたり、その選定過程や手続きの透明性・公正性を高めていくため、県職員以外の有識者等で構成する「三重県教育委員会指定管理者選定委員会」を設置します。

選定委員会は、学識、経験、男女比などを考慮の上、弁護士、公認会計士、学校教育関係者、社会教育関係者、社会教育に関する見識を有する者、施設利用代表者・地域住民の代表者（公募により選定）などによる計6名の委員で構成することを予定しています。

○ 審査の方法及び審査基準等の考え方

選定委員会は、事業者から提出された事業計画書等についてヒアリングを実施した上で、次の選定基準等に基づき総合的な審査を行います。

県は選定委員会の審査結果を聴いた上で、最適と認められる事業者を指定管理者の候補者として選定します。

〔選定基準〕

- ・事業計画の内容が、県民の平等な利用を確保することができるものであること
- ・事業計画の内容が、施設を適切に維持管理できるものであること
- ・事業計画の内容が、施設の効用を最大限発揮できるものであり、県民サービスの向上を図ることができるものであること
- ・事業計画の内容が、施設の管理にかかる経費の縮減を図るものであること
- ・指定を受けようとするものが、事業計画に沿った管理を安定して行うために必要な人員、財政的基礎を有していること

なお、詳細な審査基準、配点については、選定委員会で決定します。

エ 今後の日程に関する事項（予定）

- | | |
|-------|--|
| 24年2月 | 平成24年第1回定例会2月会議へ債務負担行為設定の予算議案を提出 |
| 6月 | 選定委員会の開催（審査基準・配点表決定）
募集開始 |
| 10月 | 平成24年第2回定例会9月会議に、指定管理候補者の選定状況を報告
選定委員会による審査 |
| 11月 | 指定管理候補者の決定
平成24年第2回定例会11月会議に、指定管理者指定議案を提出 |
| 25年1月 | 指定管理者の指定 |
| 2月 | 指定管理者と協定締結 |
| 4月 | 指定管理者による施設管理開始 |

別紙 「各施設個別の基本的事項」

事項	県立鈴鹿青少年センター	県立熊野少年自然の家																								
施設の設置目的（役割）	青少年を自然に親しませ、主として集団宿泊研修を通じて、心身ともに健全な青少年の育成を図る。 (三重県立鈴鹿青少年センター条例第1条)	優れた自然環境の中で集団生活指導を行なうことにより、心身ともに健全な少年の育成を図る。 (三重県立熊野少年自然の家条例第1条)																								
施設運営の基本的な方向性（運営方針）	施設の安全管理に努め、利用者の視点に立ち効果的かつ効率的な管理運営を行うとともに、学校教育やその他多様な主体と連携しながら、体験学習の機会の拡充と利用者の拡大に努め、青少年の健全育成に寄与する。	施設の安全管理に努め、利用者の視点に立ち効果的かつ効率的な管理運営を行うとともに、学校教育やその他多様な主体と連携しながら、体験学習の機会の拡充と利用者の拡大に努め、少年の健全育成に寄与する。																								
施設の概要	所在地	三重県鈴鹿市住吉町南谷口																								
	構造・規模等	三重県熊野市金山町 1577																								
成果目標	施設延利用者数 73,300人 定員稼働率 26.5%	施設延利用者数 27,500人 定員稼働率 17.0%																								
指定管理者に支払う施設管理経費の上限額	325,575千円 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>24年度</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>65,537千円</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>64,842千円</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>64,817千円</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>65,562千円</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>64,817千円</td></tr> </table>	24年度	0千円	25年度	65,537千円	26年度	64,842千円	27年度	64,817千円	28年度	65,562千円	29年度	64,817千円	206,178千円 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>24年度</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>41,210千円</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>41,374千円</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>41,110千円</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>41,155千円</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>41,329千円</td></tr> </table>	24年度	0千円	25年度	41,210千円	26年度	41,374千円	27年度	41,110千円	28年度	41,155千円	29年度	41,329千円
24年度	0千円																									
25年度	65,537千円																									
26年度	64,842千円																									
27年度	64,817千円																									
28年度	65,562千円																									
29年度	64,817千円																									
24年度	0千円																									
25年度	41,210千円																									
26年度	41,374千円																									
27年度	41,110千円																									
28年度	41,155千円																									
29年度	41,329千円																									

3 主な重点項目

(1) 学校における防災教育・防災対策の推進

- ① (新)学校防災推進事業 【緊急課題解決1】 14,233千円
大規模地震等の自然災害に備え、学校における平常時の防災教育・防災対策の充実を図るとともに、災害時に児童生徒の安全確保のための迅速かつ的確な対応が可能となるよう、学校防災のリーダーとなる教職員を養成します。
また、学校における防災タウンウォッチングや防災マップづくりなどの体験型防災学習の支援、防災ノート等を活用した学習により、防災教育の充実を図るとともに、保護者、地域住民等との合同の避難訓練や防災学習の支援により、学校・家庭・地域の連携を促進します。
- ② (新)学校防災機能強化事業 【緊急課題解決1】 445,049千円
大規模災害発生時に、児童生徒の安全を確保し被害を軽減するため、市町が実施する小中学校の非常用発電機や投光器等の防災機器の整備等を支援するとともに、県立学校において、全校に防災用毛布等の備蓄、孤立想定地区に所在する学校に水・食料の備蓄や衛星携帯電話の整備等を行い、学校の防災機能を強化します。
- ③ (一部新)学校施設の耐震化推進事業 【緊急課題解決1】 827,727千円
県立学校の校舎等において、大規模地震に備えた耐震化を引き続き進めます。
(耐震補強工事3校3棟、耐震補強設計2校5棟、吊り天井改修1校)
また、建築基準法の規定に基づく建物・設備等の法定点検に併せて、外壁、内壁、天井材等の非構造部材の耐震対策を進めるため、専門家による点検を実施します。

(2) 学力の向上

- ① (一部新)「確かな学力」を育む総合支援事業 【新しい豊かさ協創1】 30,377千円
児童生徒の学力向上を図るため、全ての公立小中学校において全国学力・学習状況調査の実施・活用を促進し、調査結果の分析に基づく授業方法の工夫改善への支援を行います。また、実践推進校には、学力向上アドバイザーの派遣等により、総合的な支援を行います。(県内29市町に100校程度の実践推進校を指定)
- ② (一部新)少人数教育推進事業 【新しい豊かさ協創1】 1,306,141千円
国の制度による小学校1年生の35人学級編制のもと、本県独自の取組である小学校1、2年生での30人学級(下限25人)、及び中学校1年生での35人学級(下限25人、実情に応じて2年生あるいは3年生に弾力的に振替)を継続するとともに、国の定数を活用し、小学校2年生の36人以上学級の解消を図ります。
また、小中学校において、少人数授業などを実施するための教員配置(小学校:定数40人、非常勤185人、中学校:定数12人、非常勤50人)を継続し、各学校の実情に応じた学力向上の取組を支援するなど、きめ細かな教育を推進します。

- ③ (新)「志」と「匠」の育成推進事業 【新しい豊かさ協創1】 20,496千円
理数及び英語教育の充実に向け、「Mie SSH (Super Science High School)」や「Mie SELHi (Super English Language High School)」に取り組む県立高校を指定し、地域の中核的拠点として、大学・小中学校との連携のもと、先進的・発展的な学習を進めるとともに、科学オリンピック大会の開催や留学への支援、コア教員の養成を行います。(「Mie SSH」指定校：5高校、「Mie SELHi」指定校：7高校)
また、専門高校を中心に、より高度な技術の習得や難易度の高い資格の取得等をめざせるよう、大学や企業との連携及び指導方法の研究を行います。(若き「匠」育成プロジェクト推進指定校：3高校)

- ④ 教職員の授業力向上推進事業 【新しい豊かさ協創1】 16,951千円
教職員一人ひとりの授業力向上を図るため、経験年数や校種の異なる教職員の相互研さんによる研修を継続的に行うとともに、各学校が自らの力で校内研修を活性化させることができるよう、授業研究担当者の育成を行います。また、教職員の学校づくりや学級づくりの力を向上させるために、各学校で中核となって取組を進める人材の養成を進めます。

- ⑤ (新)学力向上県民運動推進事業 【新しい豊かさ協創1】 1,584千円
「学力向上県民会議(仮称)」を新たに設置し、学校・家庭・地域などさまざまな主体との連携・協力のもと、学力向上に向けた県民運動を実施します。また、キックオフイベントの開催や啓発リーフレットを配布するなど、県民運動の広報・PRを行い、県民総参加による取組を展開します。

(3) 学びを保障する基盤づくり

- ① (新)早期からの一貫した教育支援体制整備事業 【緊急課題解決6】 13,845千円
就学から卒業までの学校教育段階における、発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の支援情報を円滑に引き継ぐため、「パーソナルカルテ」の作成を促進するとともに、特別支援学校のセンター的機能の発揮と外部の専門家等の積極的な活用により、相談・支援体制の充実を図ります。(パーソナルカルテ推進強化市町：16市町、平成27年度までに全市町で取組)

- ② (一部新)多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業《小中》
【新しい豊かさ協創5】 40,651千円
外国人児童生徒の就学相談や初期適応指導等、受入体制整備に係る取組を支援します。また、専門的な知識・技能を有する巡回相談員やコーディネーターを派遣し、日本語指導、学校生活への適応指導の充実を図るとともに、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラム(JSLカリキュラム)の実践研究を進め、三重県モデルの確立

をめざします。

(受入体制に係る取組支援：8市町、JSLカリキュラムの実践研究：7市町で実施)

③ (新)社会的自立を目指す外国人生徒支援事業《高校》 【新しい豊かさ協創5】

3,446千円

年々増加する日本語支援が必要な外国人生徒に対応するため、拠点となる高校(飯野高校)に外国人生徒支援専門員(1名)を配置し、高校におけるJSLカリキュラムの開発と取組の充実を図り、三重県モデルの確立をめざすとともに、進路指導等のカウンセリングや、保護者対象の教育相談等の支援に取り組みます。また、飯野高校に建設を予定している多文化共生棟を活用して、取組の充実を一層図ります。

④ (新)学びの環境づくり支援事業 【新しい豊かさ協創1】 25,213千円

いじめや暴力行為、不登校などの課題を解決し、子どもたちの学びを保障するための環境づくりを推進していくため、従来の取組に加え、中学校区を単位として重点的に取り組む地域(15中学校区)にスクールカウンセラーを配置し、小中学校間でのスムーズな連携や継続した支援を進め、教育相談体制の充実・活性化を図ります。

⑤ (一部新)学びを保障するネットワークづくり事業 【新しい豊かさ協創1】

13,700千円

いじめ、不登校など子どもたちを取り巻くさまざまな課題の解決や未然防止を図るため、新たな仕組みとして、学校、保護者、地域住民等が一体となって取り組む「子ども支援ネットワーク」を中学校区の単位で構築し、子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を支えます。(ネットワーク構築の中学校区：平成24年度は10校区、平成27年度までに40校区)

また、ネットワーク構築の際に、要となる教員の育成を支援します。

(4) 地域に開かれた学校づくり

① (一部新)地域と協働する学校運営支援事業 【新しい豊かさ協創1】 16,912千円

公立学校において、保護者や地域住民等の学校運営や教育活動への参画を進めるため、市町教育委員会と連携して、公立小中学校へのコミュニティ・スクール等の導入を支援するとともに、県立学校における学校関係者評価の義務化に伴い、学校関係者評価委員等を対象とした研修会の実施や評価結果に基づく改善活動への支援を行います。

② (新)地域による学力向上支援事業 【新しい豊かさ協創1】 11,626千円

子どもたちの学力向上を図るため、大学生や教員経験者等地域住民がその知識・技能を生かし、学習活動の補助を行うなど地域人材を活用する取組を進めます。

(県内8市町で実施)

- ③ (一部新)「ふるさと三重」郷土教育推進事業 6,038千円
郷土を愛する心を醸成するため、教材「三重の文化」を活用した授業に取り組むほか、郷土の文化財を学ぶことができる学習メニューの開発や出前講座の実施、「美しく国かるた(仮称)」の作成等をとおして郷土教育を推進します。

(5) キャリア教育の推進と就労対策の充実

- ① (一部新)キャリア教育実践プロジェクト事業 18,834千円
地域と連携して小学校・中学校・高校の組織的・体系的なキャリア教育を推進するとともに、職業意識・進路意識を醸成する機会の創出や、産業界の手法を活用した高校生のためのキャリア教育モデルプログラムの開発・普及、就業体験の充実に取り組み、児童生徒の社会的・職業的自立に必要な能力・態度を育成します。(小中高一貫のキャリア教育推進強化市町：10市町、高校生のためのキャリア教育モデルプログラム開発校：3校)
- ② (一部新)高校生就職対策緊急支援事業 【緊急課題解決4】 31,334千円
県立高校の就職指導のプロセス改善のための取組や、企業で管理職や人事部門の経験を有する就職支援相談員の配置、地域連携会議・就職情報交換会の開催等により、就職を希望する高校生の進路実現を図ります。
(就職支援相談員の配置：10人、キャリア教育推進地域連携会議の実施：7箇所)
- ③ (一部新)特別支援学校就労推進事業 【緊急課題解決6】 16,074千円
職業に関するコース制の導入や早期からの職場実習の実施、職種と本人の適性のマッチングを図り、学びが就労に直結する特別支援学校版キャリア教育プログラムを構築します。また、外部人材(キャリア教育サポーター)の活用を図るとともに、関係部局、企業、NPO等と連携し、障がい者就労支援ネットワークを形成します。
- ④ 特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業 26,408千円
特別支援学校に、企業等で人事、総務部門の経験を有する職域開発支援員(9人)を配置し、生徒の適性と職種・業務とのマッチング、職場開拓、雇用促進要請などを行い、新たな職域の開発を図るとともに、企業への就労を促進します。
- ⑤ (新)共に働きやすい職場づくりモデル事業 11,655千円
障がいのある人が、障がいの状況に応じて働くことができる職場づくりをめざして、県立学校においてモデル的に任用を行います。

(6) スポーツの推進

- ① (新)第76回国民体育大会開催準備事業 10,165千円
【地域連携部へ移行】
平成33年の第76回国民体育大会の本県開催に向け、県、市町、民間等からなる

国体準備委員会（仮称）を設置します。

また、開催県や開催予定県から情報を収集し、会場地選定に向けた調査や調整など、開催準備を円滑に推進します。

② (新) 競技スポーツジュニア育成事業 【新しい豊かさ協創2】 40,211 千円

【地域連携部へ移行】

将来有望なジュニア選手を「チームみえジュニア」として育成するとともに、県内トップレベルの高等学校運動部活動を強化指定し、高校生アスリートの競技力向上を図ることで、将来、オリンピック等国内外の大会で活躍する選手を育成します。

③ 未来につなぐ子どもの体力向上事業 46,984 千円

未来のみえのスポーツを支える子どもたちの体力向上に向けて、地域のスポーツ人材を学校へ派遣し、体育の授業の工夫改善や運動部活動の充実を図ります。

④ (新) みえのスポーツ応援事業 【新しい豊かさ協創2】 4,670 千円

【地域連携部へ移行】

スポーツを通じた地域の活性化について検討するため、関係団体、企業等のさまざまな主体で構成する「みえのスポーツ・まちづくり会議（仮称）」を新たに設置します。

また、県民が広くスポーツを応援する仕組みづくりを進め、スポーツボランティアバンクを創設するとともに、みえのスポーツを推進するための財源等の確保に向けた取組を行います。

⑤ (新) みえのスポーツ地域づくり推進事業 【新しい豊かさ協創2】 2,730 千円

【地域連携部へ移行】

スポーツを地域経済の活性化や観光振興につなげるため、「スポーツコミッション」の推進に向けた市町の取組を支援します。

また、スポーツ大会等の開催に県内医療系大学生や専門学校生等を活用してメディカルサポートを実施するほか、県内トップチームが地域に定着するための取組等により地域を活性化します。

⑥ (新) 第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会開催事業

【南部地域活性化プログラム】 35,000 千円

【地域連携部へ移行】

紀伊半島大水害により被災された地域とそこに暮らす方々を勇気づけ、未来の希望につながる機会とするため、第22回世界少年野球大会を本県及び奈良県、和歌山県の3県で開催します。

(大会概要)

- ・ 期間 平成24年7月22日～30日
- ・ 場所 熊野市を中心とした紀伊半島南部地域

- ・大会参加者 世界の15の国・地域から子どもたちが参加
- ・大会内容 野球教室、交流試合、交流会

4 事業の見直し

(1) 三重県版事業仕分け

	事業本数	事業費
廃止	22本	▲291,218千円
リフォーム	17本	▲144,725千円
休止	一本	－千円
現行どおり	9本	▲203,216千円
拡充	1本	5,071千円
合計	49本	▲634,088千円

(2) 三重県版事業仕分け以外

	事業本数	事業費
廃止	2本	▲24,130千円
リフォーム	6本	▲28,714千円
休止	一本	－千円
合計	8本	▲52,844千円

学校における防災教育・防災対策の推進

当初予算主要事業 教育委員会 9、10、11頁 【予算額 合計1,287,009千円】
 教育総務室(224-3301) 学校施設室(224-2955)

東日本大震災では、多くの児童生徒が被害を受けたことから、児童生徒の命を守るため一層の取組が必要



「三重県の学校における今後の防災対策・防災教育の在り方について<指針>」(H23年12月)を策定し、
 課題解決のための方策を明示

○学校防災に資する教職員の養成 ○防災教育・防災対策の強化 ○学校の防災機能の強化 ○学校施設・非構造部材の耐震化

(新)学校防災推進事業

東日本大震災枠 【予算額 14,233千円】

- ◆学校防災のリーダー養成
 - ・防災に関する専門的な知識、スキルを持つ学校防災のリーダーとなる教職員の養成
- 学校における平常時の防災教育・防災対策、災害時の児童生徒の安全確保を強化
- ◆学校防災支援
 - ・体験型防災学習支援
 - 防災タウンウォッチング、防災マップづくり
 - 等学校の防災教育の支援
 - ・防災ノート等を活用した学習
 - ・学校・家庭・地域の連携促進
 - 保護者、地域住民等との合同の避難訓練、防災学習の支援

災害時に児童生徒が自ら命を守るための力を養成

(新)学校防災機能強化事業

東日本大震災枠 【予算額 445,049千円】

- ◆県立学校の防災機能強化
 - ・防災用毛布・保温シート、水・食料(孤立想定地区)の備蓄
 - ・衛星携帯電話(孤立想定地区)の整備
 - ・AEDの設置・更新
- ◆小中学校の防災機能強化
 - 《H24～25年度の2カ年で実施》
 - ・市町の取組を支援(補助率 1/2)
 - (補助内容)
 - 非常用発電機の整備
 - 投光器の整備 等

災害時の安全性を確保

(一部新)学校施設の耐震化推進事業

※「校舎その他建築事業」、「特別支援学校施設建築事業」及び「(一部新)学校施設法定点検事業」の一部
 【予算額 827,727千円】

- ◆学校施設の耐震化
 - ・校舎等耐震補強(3校)
 - ・非構造部材の耐震対策(14校)
- ◆非構造部材の点検
 - ・非構造部材の点検を新たに実施(74校)

学校施設の安全性を確保

児童生徒が、安全で安心して学習できる環境の中で、学校生活をおくっています

学力の向上

当初予算主要事業 教育委員会 2、3、4頁 【予算額 合計 1,375,549千円】

教育総務室(224-2946)、(教委)人材政策室(224-2958)、高校教育室(224-3002)、
小中学校教育室(224-2963)、研修企画・支援室(226-3731)

子どもたちの学力低下が課題となっており、基礎学力の定着とともに、課題を解決する力、困難を乗り越える力、コミュニケーション力といった、変化の激しい時代を生き抜く力を育てていくことが求められています。

徹底した基礎学力づくり

(一部新)「確かな学力」を 育む総合支援事業

【予算額 30,377千円】

- ◆ 学力向上に向けた取組への支援
- ① 全ての公立小中学校における全国学力・学習状況調査の実施・活用を促進(調査結果の分析に基づく授業方法の工夫改善を支援)
- ② 実践推進校(100校程度)への学力向上アドバイザーの派遣等の支援
- ③ 授業力向上セミナーの開催等による取組成果の普及・啓発
- ◆ 確かな学力の育成に係る実践的調査研究の実施

(一部新)少人数教育推進事業

【予算額 1,306,141千円】

- ◆ 少人数学級の推進
- ① 小学校1年生の30人学級(下限25人)の継続(定数25人)
- ② 小学校2年生の30人学級(下限25人)の継続と36人以上学級の解消(定数80人)
※36人以上学級解消のための配置は新規
- ③ 中学校1年生の35人学級(下限25人)の継続(定数55人、非常勤30人)
※実情に応じて2・3年生への振替可
- ◆ 少人数授業などのための教員配置(定数52人、非常勤235人)

グローバル人材の育成

(新)「志」と「匠」の育成推進事業

【予算額 20,496千円】

大学等との連携を強化して実施

- ◆ 「未来を拓く科学者」育成プロジェクト(「Mie SSH」に5高校を指定)
・理数分野の発展的学習を進め、科学技術分野等のリーダーとして活躍できる人材を育成
- ◆ 「英語で世界にはばたく三重県人」育成プロジェクト(「Mie SELHi」に7高校を指定)
・英語コミュニケーション能力を高め、グローバル社会で活躍できる人材を育成
- ◆ 若き「匠」育成プロジェクト(推進校に3高校を指定)
・専門性の高い知識・技術の習得による地域産業を担う人材の育成

授業研究文化の確立

教職員の授業力向上推進事業

【予算額 16,951千円】

- ◆ 教職員の授業力の向上
- ① 経験年数や校種の異なる教職員の相互研さんによる、授業研究を中心とした研修を実施
- ② 授業研究を中心とした校内研修を企画・運営する「授業研究担当者」の育成
- ③ 今日的な教育課題に対応する研修講座を実施し、実践的な指導力の向上
- ◆ 各学校での中核となる人材の養成
- ・各学校で学校づくり、学級づくりを推進するミドルリーダーの養成

県民総参加による学びの支援

(新)学力向上県民運動推進事業

【予算額 1,584千円】

- ・「学力向上県民会議(仮称)」を新たに設置し、学校・家庭・地域などさまざまな主体による県民総参加の学力向上県民運動を推進します。



輝く未来を切り拓いていく力と新しい社会を創造していく力の育成

学びを保障する基盤づくり

当初予算主要事業 教育委員会 2、6、7、8頁 【予算額 合計 96,855千円】
 高校教育室(224-3002)、小中学校教育室(224-2963)、特別支援教育室(224-2961)
 生徒指導・健康教育室(224-2332)、人権教育室(224-2732)

学校、家庭、地域、関係機関が連携して支援し、相談する体制を整備することにより、さまざまな環境におかれている子どもたちが自分の存在や思いが大切にされることを実感し、安心して生き生きと学ぶことができる基盤づくりを進めます。

障がいのある子どもたちの支援

(新) 早期からの一貫した教育支援体制整備事業

【予算額 13,845千円】

◆就学前から就労までの一貫した支援体制の構築

- 発達障がいを含む全ての障がいのある幼児児童生徒の支援情報を円滑に引き継ぐため、「パーソナルカルテ(情報連携ツール)」の作成を促進
(推進強化市町: 16市町、平成27年度までに全市町で取組)
- 特別支援学校のセンター的機能の発揮、高等学校への「発達障がい支援員」及び医師等からなる専門家チームの派遣等を通して、相談・支援体制を充実



外国人児童生徒の支援

(一部新) 多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業

<小中段階> 【予算額 40,651千円】

◆外国人児童生徒の就学支援

- 就学促進員を活用した外国人保護者への就学案内・相談
- 初期適応指導教室に対する支援等

◆進路を切り拓く外国人児童生徒の育成

- 小中学校における日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラム(JSLカリキュラム)の実践研究(三重県モデル)
- 専門的な知識・技能を有する巡回相談員やコーディネーターの派遣
- 専門員による電話等相談

(新) 社会的自立を目指す外国人生徒支援事業

<高校段階> 【予算額 3,446千円】

◆外国人生徒の社会的自立の支援

- 高校におけるJSLカリキュラムの開発と取組の充実(三重県モデル)
- 拠点となる飯野高校に配置する外国人生徒支援専門員による進路指導等のカウンセリング、保護者対象の教育相談等の支援
- 飯野高校に建設予定の多文化共生棟を活用して今後一層の取組

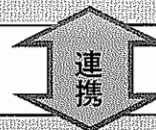
安心して学べる環境づくり

(新) 学びの環境づくり支援事業

【予算額 25,213千円】

◆学びの環境づくり

- いじめ等の課題を解決し、子どもたちの学びの環境づくりを推進するため、従来の取組に加え、中学校区を単位として重点的に取り組む地域(15中学校区)に、スクールカウンセラーを配置



(一部新) 学びを保障するネットワークづくり事業

【予算額 13,700千円】

◆子ども支援ネットワークの構築

- いじめ、不登校など子どもたちを取り巻くさまざまな課題の解決や未然防止を図るため、新たな仕組みとして、学校、保護者、地域住民等が一体となって取り組む「子ども支援ネットワーク」を中学校区の単位で構築
(H24年度に10中学校区、H27年度までに40中学校区)
- ネットワークの要となる教員の育成支援

地域に開かれた学校づくり

当初予算主要事業、教育委員会 7、8頁 【予算額 合計 34,576千円】
教育改革室(224-3008) 小中学校教育室(224-2963)

急速に進む社会構造の変化、人々の価値観の多様化により、学校に求められる役割や期待が変化してきており、学校が多様な主体と協創して課題解決に取り組む必要があります。



学校の運営や教育活動に県民が参画し、ともに子どもの学びと育ちを支える仕組みの導入を推進

地域とともにある学校づくりの推進

(一部新)地域と協働する学校運営支援事業

【予算額:16,912千円】

- ◆公立小中学校における開かれた学校づくりの促進
 - ・市町教育委員会と連携して、公立小中学校へのコミュニティ・スクール等の導入を支援
 - ・「開かれた学校づくりサポーター(仮称)」の創設
- ◆県立学校における学校関係者評価の義務化と定着支援
 - ・三重県型の学校関係者評価にかかるガイドブックの作成・配布
 - ・学校関係者評価委員等を対象とした研修会の実施
- ◆県立学校の学校評価に基づく改善活動の支援
 - ・県立学校の学校関係者評価に基づき提案された学校関係者とともに進める改善活動(協創活動)に対する支援

地域で支える教育活動の推進

(新)地域による学力向上支援事業

【予算額:11,626千円】

- ◆公立小中学校への大学生や教員OB、地域住民等による支援
 - ・授業における学習支援
 - ・放課後等の学習指導
 - ・自然体験活動等への支援

(一部新)「ふるさと三重」郷土教育推進事業

【予算額:6,038千円】

- ◆郷土を愛する心を醸成するための郷土教育の推進
 - ・教材「三重の文化」を活用した授業の推進
 - ・郷土の文化財を学ぶことができる学習メニューの開発
 - ・「美し国かるた(仮称)」の作成

学校・家庭・地域が一体となって教育に取り組む社会の形成

キャリア教育の推進と就労対策の充実

当初予算主要事業 教育委員会 3、4、9頁 【予算額 合計 104,305千円】

人材政策室(224-2953) 高校教育室(224-3002) 特別支援教育室(224-2961)

児童生徒が、社会人・職業人として自立していくために、多様な主体と連携しながら、さまざまな機会を創り出し、キャリア教育の推進と就職対策の充実を図ります。

小・中・高校生の
キャリア教育
高校生の就労支援

(一部新)キャリア教育実践プロジェクト事業

【予算額 18,834千円】

- ◆ 体系的なキャリア教育実施サポート事業
 - ・小中高の入学から卒業までの指導計画の策定を推進
- ◆ プロフェッショナルとの出会い創出事業
 - ・社会で活躍する卒業生等による授業の実施
 - ・児童生徒の就業密着体験の実施
- ◆ 社会的・職業的自立支援事業
 - ・産業界の手法を活用した高校生のためのキャリア教育モデルプログラムを作成、各校に提供
 - ・インターンシップ、デュアルシステムの拡充

(一部新)高校生就職対策緊急支援事業

【予算額 31,334千円】

- ◆ 県立高等学校就職指導プロセス改善事業
 - ・卒業生や事業所に調査、就職指導の在り方を検証・普及
- ◆ 就職マッチング緊急支援事業
 - ・キャリア教育推進地域連携会議、就職情報交換会、合同就職面接会等の取組を拡大
 - ・就職支援相談員(平成23年度:6人→10人に拡充)による生徒の進路相談や面接指導、求人開拓等の実施

関係機関と連携した
ネットワークの構築

(一部新)特別支援学校就労推進事業

【予算額 16,074千円】

- ◆ 特別支援学校キャリア教育プログラム構築事業
 - ・高等部に職業に関するコース制を導入、早期からの職場実習の実施、新たに職業適性アセスメントの実施
 - ・特別支援学校版キャリア教育プログラムの構築
- ◆ キャリア教育サポーター事業
 - ・キャリア教育サポーター(5人)による就労支援
 - ・職業適性アセスメントの活用による職場実習先の確保
 - ・他部局・関係機関との連携

特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業

【予算額 26,408千円】

- ・職域開発支援員(9人)による就労先の開拓
- ・職域開発支援員に対する研修会(5回)、情報交換会(12回)の実施

特別支援学校生
のキャリア教育
と就労支援

(新)共に働きやすい職場づくりモデル事業

【予算額 11,655千円】

- ・障がいのある人が、障がいの状況に応じて働くことができる職場づくりをめざして、県立学校においてモデル的に任用



スポーツの推進

当初予算主要事業 教育委員会 11、12頁 【予算額 合計 139,760千円】
スポーツ振興室(224-2985)

平成33年の国民体育大会開催に向け、県民の皆さんがスポーツによって夢や感動を味わい一体感が醸成されるとともに、スポーツを通じた地域の活性化が図られるよう、トップアスリートの育成や地域のスポーツ活動への支援など、本県スポーツの推進に取り組みます。

(新)第76回国民体育大会開催準備事業

地域連携部へ移行

- ◆国体開催準備 【予算額 10,165千円】
- ・国体準備委員会(仮称)の設立
 - ・先催県、予定県からの情報収集
 - ・開催地選定に向けた調査、調整
 - ・基本方針等の策定

(新)競技スポーツジュニア育成事業

地域連携部へ移行

- ◆チームみえジュニア育成事業 【予算額 40,211千円】
- ・将来有望なジュニア選手を「チームみえジュニア」として育成
 - ・ジュニア指導者の養成



未来につなぐ子どもの体力向上事業

【予算額 46,984千円】

- ◆子どもたちの元気づくり推進事業
 - ・子どもの運動機会拡充など、市町による体力向上に向けた取組を推進
- ◆運動部活動指導者充実事業
 - ・高校運動部活動の充実と指導者養成
- ◆地域スポーツ人材の活用実践支援事業
 - ・中学校運動部活動に地域の指導者を活用

◆高校生アスリート育成事業

- ・全国トップレベルの高校部活動の強化指定
- ・高校生トップアスリート研修による育成

(新)みえのスポーツ応援事業

地域連携部へ移行

【予算額 4,670千円】

- ◆みえのスポーツ・まちづくり会議(仮称)の設置
 - ・関係団体、企業等からなる「みえのスポーツ・まちづくり会議」の設置
- ◆みえのスポーツファンド創設事業
 - ・みえのスポーツを推進するための財源等の確保に向けた取組を推進
- ◆スポーツボランティアバンク創設事業
 - ・スポーツイベントや大会を支える「スポーツボランティアバンク」を創設

(新)みえのスポーツ地域づくり推進事業

地域連携部へ移行

【予算額 2,730千円】

- ◆スポーツコミッション推進事業
 - ・スポーツを地域経済の発展等につなげるため、「スポーツコミッション」の推進に向けた市町の取組を支援
- ◆メディカルサポート活用事業
 - ・スポーツ大会等に医療系大学生・専門学生等を派遣し、ケガ予防等のメディカルサポートを実施
- ◆トップチーム地域活性化活用事業
 - ・トップチームの選手や指導者によるスポーツ教室等、トップチームが地域に定着するための取組

(新)第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会開催事業

地域連携部へ移行

【予算額 35,000千円】

- ◆期間・場所
 - ・期間 平成24年7月22日～30日
 - ・場所 熊野市を中心とした紀伊半島南部地域
- ◆大会参加者
 - ・世界の15の国・地域から子どもたちが参加
- ◆大会内容
 - ・国際野球連盟コーチによる野球教室の開催
 - ・三重・奈良・和歌山3県の子どもたちと、招待国の子どもたちとの交流試合の開催
 - ・地元の子どもたちと参加者との交流会



議案第75号

平成23年度三重県一般会計補正予算(第11号)

(教育委員会関係)

歳出補正予算

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
教育費	教育総務費	22,123,782	▲ 804,920	21,318,862
	小学校費	59,632,080	398,302	60,030,382
	中学校費	33,135,988	212,745	33,348,733
	高等学校費	37,864,721	▲ 847,764	37,016,957
	特別支援 学校費	10,588,595	▲ 41,121	10,547,474
	社会教育費	858,645	▲ 46,399	812,246
	保健体育費	1,534,854	52,192	1,587,046
災害復旧費	教育施設 災害復旧費	446,002	▲ 150,035	295,967
合 計		166,184,667	▲ 1,227,000	164,957,667

歳出補正予算の主なもの

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内容
教育総務費				
事務局人件費	2,339,396	80,931	2,420,327	事務局職員の人件費の再算定に伴う増額 ・定年退職者数(見込) △1人(1人→0人) ・希望退職者数(見込) +3人(1人→4人) ・共済組合負担金(長期)の増等
教職員退職手当	15,699,351	▲ 658,357	15,040,994	教職員の退職見込者数の精査に伴う減額 ・定年退職者数(見込) +10人(286人→296人) ・希望退職者数(見込) △28人(250人→222人) 等
高等学校等進学支援事業費	577,580	▲ 138,535	439,045	奨学金の貸与見込み等の精査に伴う減額 ・修学金貸与者数(見込) △421人(1,871人→1,450人) ・修学支度金貸与者数(見込) △295人(640人→345人) 等
子ども手当	489,975	▲ 25,517	464,458	手当の算定対象となる子どもの人数の確定に伴う減額 ・対象となる子どもの数(見込) △186人(3,299人→3,113人)
小学校費				
小学校人件費	58,272,396	398,302	58,670,698	小学校教職員の人件費の再算定に伴う増額 ・共済組合負担金(長期)の増等
中学校費				
中学校人件費	32,226,292	218,440	32,444,732	中学校教職員の人件費の再算定に伴う増額 ・共済組合負担金(長期)の増等
高等学校費				
高等学校人件費	30,256,094	190,552	30,446,646	高等学校教職員の人件費の再算定に伴う増額 ・共済組合負担金(長期)の増等

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内容
校舎その他建築費	2,813,719	▲ 874,000	1,939,719	各工事の契約額確定等に伴う減額 ・工事、設計等委託の入札残及び工事内容の変更等
特別支援学校費				
特別支援学校人件費	8,722,833	46,499	8,769,332	特別支援学校教職員の人件費の再算定に伴う増額 ・共済組合負担金(長期)の増等
特別支援学校施設建築費	384,068	▲ 56,605	327,463	各工事の契約額確定等に伴う減額 ・工事、設計等委託の入札残及び工事内容の変更等
社会教育費				
受託発掘調査事業費	289,808	▲ 44,926	244,882	発掘調査委託の契約額確定等に伴う減額 ・発掘調査委託、空中写真測量委託等の入札残等
保健体育費				
体育スポーツ振興基金積立金	245,849	63,707	309,556	平成22年度法人県民税超過課税の額の確定等に伴う増額 ・平成22年度決算の超過課税収入額が平成22年度最終予算額よりも増加したことに伴う、積立ての増等
教育施設災害復旧費				
県立学校施設災害復旧費	446,002	▲ 150,035	295,967	国の内示減等に伴う減額 ・国の現地調査等による工法の変更等

繰越明許費

(追加)

(単位:千円)

項・事業名	内 容	金 額	繰 越 理 由
特別支援学校費 特別支援学校施設建築費	特別支援学校玉城わかば学園食堂吊り天井改修工事	13,332	国の3次補正予算にかかる事業であり、年度内の完了が不可能であるため。
社会教育費 鈴鹿青少年センター費	鈴鹿青少年センターと鈴鹿青少年の森公園が共同で利用する受水槽等の設置工事	60,000	設計・施工方法に関する地元関係者との調整に不測の日数を要し、年度内完了が不可能となったため。
社会教育費 活かそう美し国の文化財事業費	重要文化財諸戸家住宅建造物保存修理事業にかかる補助金	12,825	建物基礎部分から想定外の埋蔵物が出土し、基礎工法の変更と記録保存のための調査が必要となり、年度内の完了が不可能となった。これに伴い、年度内の補助金交付が見込めなくなったため。
合	計	86,157	